

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	647,323	573,897	2,401,328
経常利益 (千円)	31,139	28,633	106,163
四半期(当期)純利益 (千円)	28,217	20,834	86,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,720	27,298	99,924
純資産額 (千円)	663,654	805,450	764,119
総資産額 (千円)	2,186,916	2,255,843	2,267,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.87	2.10	8.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2.10	
自己資本比率 (%)	30.0	35.4	33.5

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第33期第1四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済対策や日銀の金融政策の効果から、為替相場が円安に転じ日経平均株価の上昇もあるなど、明るい兆しが見え始めております。当社が属する通信販売業界におきましては個人消費回復への期待感は感じられるものの、依然として消費者の節約志向が根強く、全体として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活動をしてまいりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

主力となります通信販売カタログの編集制作においては、新規顧客の獲得を目的として、新聞媒体への出稿を強化いたしました。獲得した新規顧客へのフォローを重点的に行うことで、今後の売上・利益に寄与するものと考えております。また、既存顧客へのカタログ発行部数も増加させさらなる売上高増加へ繋げております。商品開発では、販売の核となる商品や競合他社との差別化を目的とした独自性のある「ウォンツ」商品の開発に全社を挙げて注力する一方で、上記の新聞媒体への出稿を踏まえ、利益面でのさらなる強化を目指し、「コストダウンチーム」を中心に、商品原価率を引き下げる取り組みを進めました。自社サイト「夢隊WEB」においては、サイトの利便性の向上に努めると共に、購入者に対するフォローメールやメルマガ会員対象のセールなどによるリピート活性化を図りました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は539百万円(前年同四半期比11.5%減)となり、セグメント利益は65百万円(前年同四半期比12.1%減)となりました。

不動産事業

不動産事業においては、市況を慎重に販売した上で、取得及び販売事業を検討するとともに、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は19百万円(前年同四半期比3.9%増)となり、セグメント利益は10百万円(前年同四半期比91.2%増)となりました。

その他

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他の売上高は14百万円(前年同四半期比22.2%減)となり、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比31.8%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は573百万円(前年同四半期比11.3%減)、営業利益は34百万円(前年同四半期比10.9%減)、経常利益は28百万円(前年同四半期比8.0%減)、四半期純利益は20百万円(前年同四半期比26.2%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券150,708千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月27日
新株予約権の数(個)	200(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70(注)3
新株予約権の行使期間	自平成25年5月28日 至平成25年8月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70 資本組入額 35
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社および当社関係会社の取締役、従業員、顧問、取引先並びに社外協力者であることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2 新株予約権の相続は認めないものとする。 3 新株予約権の質入、その他の処分は認めないものとする。 4 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の株主総会決議および今後の当社取締役会決議に基づくものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株です。

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行する場合または自己株式を処分する場合(ストックオプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～平成25年6月30日		10,458,000		534,204		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 541,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 9,916,000	99,160	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		99,160	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	541,300		541,300	5.18
計		541,300		541,300	5.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,280	455,598
受取手形及び売掛金	211,912	220,628
商品	79,674	76,384
販売用不動産	172,977	252,598
貯蔵品	2,454	2,443
繰延税金資産	41,020	39,777
その他	161,443	109,981
貸倒引当金	18,033	6,573
流動資産合計	1,395,729	1,150,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	283,161	285,477
減価償却累計額	35,884	39,135
建物（純額）	247,277	246,341
車両運搬具	10,635	10,635
減価償却累計額	10,233	10,258
車両運搬具（純額）	401	377
工具、器具及び備品	47,958	47,958
減価償却累計額	34,800	34,961
減損損失累計額	8,917	8,917
工具、器具及び備品（純額）	4,240	4,078
機械及び装置	78,437	44,545
減価償却累計額	57,543	26,056
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置（純額）	8,416	6,011
土地	393,721	394,992
その他	10,617	12,885
減価償却累計額	7,018	7,607
その他（純額）	3,598	5,278
有形固定資産合計	657,656	657,080
無形固定資産	2,636	2,366
投資その他の資産		
投資有価証券	149,371	382,354
長期貸付金	2,840	2,720
繰延税金資産	4,293	5,629
その他	83,794	82,593
貸倒引当金	28,339	27,739
投資その他の資産合計	211,960	445,558
固定資産合計	872,252	1,105,005
資産合計	2,267,981	2,255,843

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,367	187,521
短期借入金	577,998	536,682
1年内返済予定の長期借入金	34,687	34,582
未払金	112,107	108,744
返品調整引当金	2,696	1,008
ポイント引当金	12,308	12,613
その他	39,395	39,027
流動負債合計	966,560	920,180
固定負債		
長期借入金	517,098	508,496
その他	20,204	21,717
固定負債合計	537,302	530,213
負債合計	1,503,862	1,450,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	314,724	290,743
利益剰余金	112,390	133,225
自己株式	186,734	152,237
株主資本合計	774,584	805,935
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	13,688	7,124
その他の包括利益累計額合計	13,688	7,124
新株予約権	-	3,516
少数株主持分	3,222	3,123
純資産合計	764,119	805,450
負債純資産合計	2,267,981	2,255,843

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	647,323	573,897
売上原価	307,650	269,507
売上総利益	339,673	304,389
販売費及び一般管理費	301,156	270,082
営業利益	38,517	34,306
営業外収益		
受取利息	11	0
業務受託手数料	895	410
その他	1,609	2,010
営業外収益合計	2,516	2,421
営業外費用		
支払利息	9,482	7,782
その他	412	312
営業外費用合計	9,894	8,094
経常利益	31,139	28,633
特別損失		
固定資産除却損	1,585	1,652
関係会社株式売却損	1	-
特別損失合計	1,586	1,652
税金等調整前四半期純利益	29,552	26,980
法人税、住民税及び事業税	4,293	6,338
法人税等調整額	836	93
法人税等合計	5,130	6,245
少数株主損益調整前四半期純利益	24,422	20,735
少数株主損失()	3,795	99
四半期純利益	28,217	20,834

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,422	20,735
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,702	6,563
その他の包括利益合計	13,702	6,563
四半期包括利益	10,720	27,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,515	27,397
少数株主に係る四半期包括利益	3,795	99

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	86,214千円	84,644千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	10,440千円	4,953千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	609,911	18,944	628,856	18,467	647,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	609,911	18,944	628,856	18,467	647,323
セグメント利益	74,854	5,490	80,345	3,742	84,087

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,345
「その他」の区分の利益	3,742
全社費用(注)	45,570
四半期連結損益計算書の営業利益	38,517

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	539,850	19,676	559,526	14,370	573,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	539,850	19,676	559,526	14,370	573,897
セグメント利益	65,777	10,497	76,274	2,552	78,827

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,274
「その他」の区分の利益	2,552
全社費用(注)	44,520
四半期連結損益計算書の営業利益	34,306

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	150,708	137,020	13,688
(2) その他	10,000	7,589	2,410
合計	160,708	144,609	16,098

(注) 1. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	376,880	369,756	7,124
(2) その他	10,000	7,836	2,163
合計	386,880	377,592	9,288

(注) 1. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と四半期連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	2円87銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	28,217	20,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	28,217	20,834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,816	9,921
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		2円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))		
普通株式増加数 (千株)		19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 裕

業務執行社員 公認会計士 加悦 正史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。